

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 清巳

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上 鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経理本部 本部長 井上 鉄也

【縦覧に供する場所】
ホソカワミクロン株式会社東京支店
(東京都板橋区板橋三丁目9番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高 (百万円)	7,198	8,659	36,171
経常利益 (百万円)	206	620	2,691
四半期(当期)純利益 (百万円)	151	464	1,652
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	271	200	870
純資産額 (百万円)	18,366	19,416	19,403
総資産額 (百万円)	37,901	38,238	39,039
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.66	11.22	39.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.39	-	36.90
自己資本比率 (%)	48.5	50.8	49.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第67期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第68期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏の財政懸念に端を発したソブリンリスクと金融危機が絡み、先行き不透明な状況となっております。米国では、雇用環境が緩やかに回復に向かっているなど、経済指標は堅調な結果を示すものが増えており、足元は穏やかな景気回復が継続しております。一方、欧州は債務危機の長期化から、需要見通しの不透明感が高まり、消費や投資が手控えられるなど、平成23年10-12月期のGDP成長率は前期比マイナスに転じたと推測されています。アジアにおいては、インフレ抑制を目的とした利上げや欧州債務危機の影響による輸出鈍化で景気は緩やかに減速しているようではありますが、新興国の需要拡大にも支えられ安定した成長を続けるものと予想されております。日本は、内需は底堅さを維持しているものの、海外景気の減速と円高の影響により、輸出に強い減速感が続いているなど、低めの成長に留まっております。

このような経済環境の中、当第1四半期連結累計期間の業績は、為替が一層円高に振れたことにより、換算上の目減りはありましたが、受注高は128億2千2百万円（前年同四半期比22.5%の増加）、受注残高は183億3千1百万円（前年同四半期比41.8%の増加）、売上高は86億5千9百万円（前年同四半期比20.3%の増加）となりました。

利益面におきましては、期初の受注残高が多かったことによる増収効果に加え、高付加価値な新製品の寄与などにより、営業利益は6億5千9百万円（前年同四半期比166.2%の増加）、経常利益は6億2千万円（前年同四半期比200.5%の増加）、四半期純利益は4億6千4百万円（前年同四半期比206.0%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。二次電池などの電子材料向け及び食品市場向けなどの受注が堅調に推移したほか、期首受注残高が前年同四半期に比べ多かったことなどから、売上高は増加いたしました。

この結果、受注高は94億8千3百万円（前年同四半期比12.3%の増加）、受注残高は145億5千8百万円（前年同四半期比36.6%の増加）となり、売上高は67億9千万円（前年同四半期比14.1%の増加）、セグメント利益（営業利益）は7億9千5百万円（前年同四半期比51.0%の増加）となりました。

プラスチック薄膜関連事業

各種プラスチック薄膜製造装置を生産販売する当事業は、主に3層を中心に、それ以上の多層高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

欧米、アジア市場とも設備投資は回復傾向にあり、日本においても昨年度より延期となっていた設備投資案件が動き出しました。

この結果、受注高は23億4千6百万円（前年同四半期比64.3%の増加）、受注残高は26億2千9百万円（前年同四半期比45.8%の増加）となり、売上高は14億4千5百万円（前年同半期比58.2%の増加）、セグメント利益（営業利益）は1億9百万円（前年同四半期は1千万円の営業損失）となりました。

製菓関連事業

製菓関連事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。引き続き厳しい競争下にあるものの、市況は全般に回復傾向にあります。

この結果、受注高は9億9千2百万円（前年同四半期比65.9%の増加）、受注残高は11億4千3百万円（前年同四半期比143.1%の増加）となり、売上高は4億2千3百万円（前年同四半期比27.8%の増加）、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同四半期は3千3百万円の営業損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は主に現金及び預金の減少により8億円減少し、382億3千8百万円となりました。負債は主に未払費用、未払法人税等の減少により8億1千3百万円減少し、188億2千1百万円となりました。純資産は、主に為替が円高に振れたことによる為替換算調整勘定のマイナスが大きくなりましたが利益剰余金の増加などにより、1千3百万円増加し、194億1千6百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億6千7百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,347,000
計	99,347,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,076,347	43,076,347	東京証券取引所 (市場第一部) 大 阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	43,076,347	43,076,347	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		43,076,347		14,496		5,206

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,691,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,964,000	40,964	同上
単元未満株式	普通株式 421,347	-	同上
発行済株式総数	43,076,347	-	-
総株主の議決権	-	40,964	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招 提田近1丁目9 番地	1,691,000	-	1,691,000	3.96
計	-	1,691,000	-	1,691,000	3.96

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,360	5,375
受取手形及び売掛金	10,015	9,924
有価証券	99	99
製品	1,364	1,764
仕掛品	1,904	2,114
原材料及び貯蔵品	1,603	1,666
繰延税金資産	413	388
その他	752	694
貸倒引当金	144	127
流動資産合計	22,370	21,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,989	7,801
機械装置及び運搬具（純額）	1,485	1,424
土地	5,060	5,052
建設仮勘定	49	63
その他（純額）	402	404
有形固定資産合計	14,988	14,746
無形固定資産		
のれん	30	28
その他	348	323
無形固定資産合計	378	352
投資その他の資産		
投資有価証券	640	617
繰延税金資産	328	320
その他	347	317
貸倒引当金	15	14
投資その他の資産合計	1,301	1,241
固定資産合計	16,668	16,340
資産合計	39,039	38,238

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,528	4,563
短期借入金	87	16
1年内返済予定の長期借入金	348	472
未払費用	1,888	1,615
未払法人税等	673	223
繰延税金負債	109	173
前受金	2,361	2,961
賞与引当金	412	151
役員賞与引当金	59	21
製品保証引当金	609	550
受注損失引当金	121	121
設備関係支払手形	2	7
その他	1,081	813
流動負債合計	12,284	11,692
固定負債		
長期借入金	3,495	3,313
退職給付引当金	3,439	3,384
役員退職慰労引当金	128	-
繰延税金負債	235	238
資産除去債務	38	38
その他	13	154
固定負債合計	7,351	7,129
負債合計	19,635	18,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	7,577	7,855
自己株式	1,280	1,281
株主資本合計	25,999	26,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	140
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	6,400	6,644
在外子会社の年金債務調整額	75	72
その他の包括利益累計額合計	6,596	6,860
純資産合計	19,403	19,416
負債純資産合計	39,039	38,238

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,198	8,659
売上原価	4,553	5,452
売上総利益	2,644	3,207
販売費及び一般管理費	2,397	2,548
営業利益	247	659
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	3	4
その他	14	16
営業外収益合計	26	27
営業外費用		
支払利息	13	12
持分法による投資損失	0	0
為替差損	22	24
その他	31	29
営業外費用合計	67	66
経常利益	206	620
特別利益		
固定資産売却益	-	75
貸倒引当金戻入額	22	-
特別利益合計	22	75
特別損失		
固定資産処分損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12	-
特別退職金	-	12
その他	0	-
特別損失合計	12	12
税金等調整前四半期純利益	216	682
法人税等	64	218
少数株主損益調整前四半期純利益	151	464
四半期純利益	151	464

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	151	464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	20
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	465	244
在外子会社年金債務調整額	12	2
その他の包括利益合計	410	264
四半期包括利益	258	200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258	200
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1 税金費用の計算 当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じた税金費用を計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
(役員退職慰労引当金) 当社は、平成23年12月16日開催の第67回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。 これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額の未払分142百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 77百万円

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	212百万円	209百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	124	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	186	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月19日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,953	913	331	7,198	-	7,198
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	-	-	2	2	-
計	5,956	913	331	7,201	2	7,198
セグメント利益又は損失 ()	527	10	33	483	235	247

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 235百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,790	1,445	423	8,659	-	8,659
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	-	-	2	2	-
計	6,793	1,445	423	8,662	2	8,659
セグメント利益	795	109	1	907	247	659

(注) 1 セグメント利益の調整額 247百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円66銭	11円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	151	464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	151	464
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,388	41,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円39銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,393	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

ホソカワミクロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井理晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 姫岩康雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。